

TOPICS
2

トピックス…②

酪農経営の収益性に
地域格差が顕在化

日本政策金融公庫農林水産事業では昨年11月、平成24年の融資先農業者（対象8174件）の決算データを基に、経営部門ごとの動向を分析し、結果を公表した。

耕種部門では経営部門間に収益性格差

稲作は24年産米の作柄が良好だったことに加え、米価も新米への切り替わり時期に前年産米の在庫水準が低かったことや震災の影響を懸念した集荷競争があったことから上昇し、個人経営、法人経営とも増収増益となった。

露地野菜では、指定野菜の平均価格がほぼ前年並みに推移したが、北海道では主力のタマネギやバレイ

ショが豊作で価格が軟調に推移し、減収減益となった。一方、都府県ではダイコン、レタス等の価格が堅調で、とくに個人経営で増収増益となった。

その他耕種部門の果樹では、ミカンが裏年で価格が上昇し、リンゴは不作だった前年に比べ収穫量が増加したことから、個人経営、法人経営とも増収増益となった。また、施設野菜はトマトを中心に価格が堅調に推移したことから、個人経営で増収増益となった。

平成24年農業経営動向分析結果

		個人経営			法人経営		
		サンプル数	売上高	農家所得	サンプル数	売上高	経常利益
稲作	北海道	1,116	→	→	340	↑	↑
	都府県	1,365	↑	↑			
野露 菜地	北海道	164	↓	↓↓	27	→	↓
	都府県	312	↑	↑			
酪農	北海道	1,261	→	↑	58	→	↑
	都府県	816	→	→	74	→	↓
肉牛肥育		483	↑	↑↑	60	↑	↑↑
養豚一貫		167	→	↓	114	→	→
採卵鶏		41	↓	↓↓	54	→	↓↓
ブロイラー		31	→	→	18	↑	↓↓

注1) 農家所得と経常利益は減価償却前の額

2) ↑: 20%以上増 ↑: 5~20%増 →: ±5%増減 ↓: 5~20%減 ↓: 20%以上減

畜産部門では地域・部門間に収益性格差

酪農は総合乳価が前年並みの中で売上はほぼ横ばいで推移したが、購入飼料価格の高騰を受けて、北海道で増益（個人経営: +9.2%、法人経営: +8.3%）となったものの、都府県で減益（個人経営: -1.9%、法人経営: -5.7%）となった。

肉牛肥育は震災による消費の減退や暫定規制値を超える放射性物質検出の影響から急落した前年に比べ、価格が回復傾向で推移したことから、個人経営、法人経営とも増収増益となった。

養豚一貫は価格が軟調に推移したことに加え、購入飼料価格が高騰し、減益となった。

採卵鶏は震災後の品薄感から一時高騰した前年に比べ、価格が軟調に推移したことに加え、購入飼料価格が高騰し、大幅減益（個人経営: -69.8%、法人経営: -30.0%）となった。

ブロイラーは震災後の輸入増加にともなう在庫量の高止まりにより、価格が軟調に推移したことに加え、購入飼料価格が高騰し、減益となった。